

3月議会| 施政方針

第420回 市議会定例会 3月5日

平山耕三市長は、3月5日開会の第420回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、以下のよう、市政運営に対する所信を述べました。

「新型コロナウイルス感染症の流行以来これまで約1年の間、医療従事者の皆様をはじめ市民の皆様、市内事業者の皆様には、感染拡大の防止に一心に取り組んでこられたことに、心から感謝します。この間、市としても、特別定額給付金給付事業や独自の持続化支援給付金給付事業、プレミアム付商品券発行事業等市民の皆様の暮らしを守り抜くための施策に取り組んできました。

しかし、現在も感染症は世界で猛威を振るい、国内でも、昨年末から深刻な感染拡大に見舞われ、緊急事態宣言が再び出されるに至っています。

市民の皆様には、これまで長期間にわたって、感染拡大の防止にご協力いただいたところですが、この難局を乗り越えるため、いま一度ご協力をいただき、感染症の収束に向けた取組や暮らしを守り支える対策を講じていきたいと考え

ています。

800を超える事業者を支援した南国市持続化支援給付金給付事業に続き、現在、12月又は1月の収入が減少した事業者を対象に南国市事業者緊急支援金給付事業を実施するとともに、子育て世帯にプレミアム付商品券を交付する南国市子育て世帯応援事業を実施しました。また、ワクチン接種についても、対策本部を設置し、全力で取り組んでいます。

令和3年度の市政運営については、感染症の影響による市税収入の減少が見込まれますが、市民の皆様の生活をしっかりと支えることを第一に予算を編成するとともに、これまで推進してきた子育て支援をはじめとする地方創生の取組等についても、着実な進捗を図っていきます。

これまでにない難局にあたって、市民の皆様の命と健康を守り抜き、日常を取り戻す闘いの先頭に立ち、対策に取り組んでいきます。」

令和3年度の主要な施策について、あらましを紹介します。

財政状況

一般会計予算は、長岡西部保育所改築事業等による民生費の増や新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う衛生費の増を見込み、総額で対前年度4億9千万円増の238億3千万円となっています。市債発行見込額は、感染症の影響等により見込まれる市税の減収分等を臨時財政対策債の増額分3億9千万円で対応したことにより、対前年度約4億7千万円増の36億4千820万円となります。今後も都市再生整備事業、篠原土地区画整理事業及び国営ほ場整備事業等の大型事業の実施が計画されており、市債残高の増加による公債費負担の増加が予想されることから、経常経費の節減を図るとともに、健全な財務体質の確立に向け、さらに改革に取り組んでいきます。

第4次南国市総合計画

後期基本計画の策定

本市の最上位計画である第4次南国市総合計画については、新型コロナウイルス感染症の影響などこの間の社会経済情勢の変化を踏まえ、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする後期基本計画を策定します。

国民健康保険

国保税率を据え置き

都道府県が財政運営を担うようになり3年が経過しました。財政運営はこの間安定的に推移し、被保険者の皆様に負担増をお願いすることなく国保事業を実施しています。令和3年度においては、感染症の影響による国保税の減収が懸念されますが、被保険者の皆様の暮らしも感染症により大きな影響を受けている中ですので、税率の変更は行わず、減収分については基金の繰入れで対応することとしています。

介護保険

保険料基準額を据え置き

2月10日に南国市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定推進運営協議会を開催し、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定しました。第8期の介護保険料基準額については、高齢者の保険料負担の軽減を図るため、介護給付費準備基金を繰り入れることにより、第7期と同額に据え置くこととしました。

マイナンバーカード

保険証との併用の開始

マイナンバーカードの効果もあり、マイナンバーカードの交付率が上がっています。全国では令和3年1月1日現在24パーセント、高知県は16.9パーセントの交付率となっています。本市でも交付体制を強化して普及に努め、交付率は16.5パーセントとなっています。マイナンバーカードについては、3月末までのカード申請が対象となり、利用期間は9月まで延長されています。また、保険証とマイナンバーカードの併用と医療機関でのオンライン資格確認が3月から開始される予定です。マイナンバーカードは、今後のオンライン行政の基盤となるものであり、引き続き、交付率の向上に努めていきます。

子育て支援

施設整備を実施

教育・保育施設については、長岡西部保育所の改築工事を実施し、低年齢児保育の充実に努めていきます。

放課後児童対策については、長岡小学校の学童クラブ専用施設の改築を行い、児童の健全育成のための環境づくりを、引き続き、進めていきます。

フレイル予防事業を実施

第8期介護保険事業計画期間においては、健康寿命の延伸を目指して、これまで進めてきた自立支援、介護予防及び重度化防止の施策をさらに推進するとともに、新たに高齢者のフレイル予防事業に取り組んでいきます。また、令和2年度から開始したフレイルに着目した後期高齢者の健康診査の実施とともに、要介護状態の予防のために地域の通いの場を活用してフレイルチェックを行う「フレイルサポーター」を養成し、高齢者の健康増進と介護予防、医療費の適正化に努めています。

災害時避難情報の改定

今年の出水期からの運用を目指し、大雨・洪水警戒レベルが改定されることとなっています。これに伴い、災害時の避難情報である「避難勧告」が廃止され、「避難指示」に一本化したうえで、避難指示発令後も安全確保を呼びかけられるよう、「災害発生情報」を「緊急安全確保」に変更する方針が示されました。新たな避難情報を基に住民の皆様の迅速な避難に繋げられるよう啓発に努めています。

2050年カーボンニュートラル

昨年10月に、国による2050年カーボンニュートラル宣言が行われ、高知県においても、昨年12月の県議会でも、演田知事が2050年にカーボンニュートラルを目指すことを宣言されました。本市においても、豊かな自然とより良い環境を未来に引き継いでいくため、国が推進する地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOI CE」をはじめ、南国市地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガスの削減など、環境負荷の低減と地球温暖化対策を積極的に推進し、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指していきます。

新型コロナウイルスワクチン接種

ワクチンの接種については、現在、全国で医療従事者の先行接種が行われており、医療従事者の優先接種が終了した後に、65歳以上の高齢者、基礎疾患のある方、16歳以上の方の順で、接種が開始される予定となっています。

本市においては、まずは高齢者の接種を円滑に実施するた

国営ほ場整備事業

め、接種会場の確保やワクチン接種に必要なクーポン券の発行、医師会との調整等の準備を進めています。実施に向けて、4月中旬から9月末の期間の土曜日、日曜日について、市立スポーツセンターのメインアリーナ・サブアリーナを集団接種会場として確保し、クーポン券の発行業務も専門業者に委託しました。今後、国や県からの情報を的確に把握し、本市のワクチン接種実施計画を早期に策定するとともに、希望する市民の皆様が安心してワクチン接種をしていただけるよう取り組んでいきます。

消防体制の充実

震災時の火災対応力強化を図るため耐震性防火水槽の整備を進めます。また、大規模災害時の緊急消防援助隊受入体制強化のため、関係機関との合同訓練及び高知市消防局への職員派遣研修を予定しています。さらに、総務省消防庁の「消防の広域化又は消防の連携・協力のモデル事業」を活用し、香南市及び香美市とともに、通信指令、予防業務等の共同運用を検討していきます。

南国市ものづくりサポーターセンター

地域活性化の拠点施設となる「南国市ものづくりサポーターセンター」のオープン後の対応については、感染症の状況を注視しながら、多くの方に安心して利用し、楽しんでいただけるよう取り組んでいきます。併せて、中心市街地振興についても、関係団体や地域のご協力をいただきながら、中心市街地振興計画の取組を進めていきます。

学校教育

教育に関しては、「かがやく明日への人づくり」を基本理念に、南国市教育振興基本計画に基づき、学校教育と社会教育を両輪として取り組むとともに、学校教育については、智育、徳育、体育、食育、才育及び防育の「六育」を重点施策として、心身ともに豊かな児童生徒の育成と地域性を生かした特色ある学校づくりに取り組んでいます。

生涯学習

施設整備を実施

（仮称）中央地域交流センターについては、令和3年11月末に本体工事が竣工予定であり、その後、既存施設の解体、外構工事、敷地外駐車場の整備等を行います。また、公民館関係については、十市多世代交流プラザの非構造部材耐震化を実施するほか、感染症防止対策を実施しながら、可能なものについて講座の開催や地区公民館事業を行っています。